



2023年7月28日

各 位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス  
代 表 者 代表取締役社長 福住 一彦  
(コード番号 4645 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 取締役統括本部本部長 尾和 保弘  
電 話 047 (335) 2840

### 親会社の異動に関するお知らせ

本日（2023年7月28日）、当社の親会社の異動がありましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、本日（2023年7月28日）、当社及び株式会社学研ホールディングス（以下「学研HD」といいます。）が連名で公表する開示資料「株式会社学研ホールディングスによる株式会社市進ホールディングスの連結子会社化及び塾事業会社の再編成予定を含む資本業務提携の拡大に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 異動の年月日

2023年7月28日

#### 2. 異動に至った経緯

当社において、学研HDの議決権保有割合は40%を超えております。また、当社の取締役は9名のところ、学研HDのグループ会社の取締役兼任者が4名おります。そして、この度、学研HDグループ内でのコンテンツ事業の拡大を目的として当社の取締役1名が、学研HDの子会社である株式会社学研塾ホールディングスの取締役に就任したことから、当社の取締役会の過半数を学研HDのグループ会社の取締役が占めることとなり、支配力基準により、当社は学研HDの連結子会社（学研HDが当社の親会社）となりました。

#### 3. 異動する株主の概要

##### (1) 新たに親会社となるもの

①名称	株式会社学研ホールディングス (2022年9月30日現在)
②所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮原 博昭
④事業内容	教室・塾事業、出版事業、高齢者福祉・子育て支援事業、園・学校事業、 他
⑤資本金	19,817百万円
⑥設立年月日	昭和22年3月31日

⑦発行済株式数	44,633,232株		
⑧決算期	9月		
⑨従業員数	8,341名（連結）		
⑩主要取引先	日本出版販売株式会社		
⑪主要取引銀行	株式会社三井住友銀行		
⑫大株主及び持株比率	公益財団法人古岡奨学会 12.64% 日本マスタートラスト信託株式会社（信託口） 9.62% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.18% 株式会社三井住友銀行 2.73% BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDE C/ JANUS 2.67% HENDERSON HORIZON FUND 学研従業員持株会 2.34% 株式会社河合楽器製作所 2.26% 学研ビジネスパートナー持株会 2.34% 株式会社日本政策投資銀行 2.23% 大日本印刷株式会社 2.21% （2022年9月30日現在）		
⑬ 当事会社間の関係			
資本関係	学研HDは、当社が発行する株式3,993,600株を保有しております。		
人的関係	当社の取締役9名のうち、過半数の5名が学研HDのグループ会社の取締役を兼任しております。		
取引関係	両当事会社の間には、グループ会社を通じて営業上の取引関係がありません。		
⑭ 両社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
株式会社学研ホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決算期	2020年9月期	2022年9月期	2023年9月期
連結純資産	36,239	47,413	48,888
連結総資産	103,741	116,900	123,682
1株当たり 連結純資産(円)	967.70	1,079.09	1,102.16
連結売上高	143,564	150,288	156,032
連結営業利益	5,075	6,239	6,427
連結経常利益	5,273	6,126	6,929
連結当期純利益	2,321	2,617	3,440
1株当たり 連結当期純利益 (円)	62.70	64.55	78.67
1株当たり配当金 (円)	20	22	24

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社学研ホールディングス（新たに親会社となるもの）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	間接所有分	計
異動前 (2023年7月27日現在)	その他の関係会社	39,936 個 (40.12%)	—	39,936 個 (40.12%)
異動後 (2023年7月28日現在)	親会社	39,936 個 (40.12%)	—	39,936 個 (40.12%)

(注) 議決権所有割合は、2023年2月28日現在の総株主の議決権の数から同4月26日付の自己株式の取得及び同7月12日付の自己株式の処分を反映した議決権の数（99,527 個）を基準に算出し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

5. 今後の見通し

当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上